

## 施策評価調書(24年度実績)

施策コード | I-2-(2)

政策体系	施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	35
	政策名	高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり	関係部局名	福祉保健部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域全体で支える在宅生活への支援	介護サービス基盤の充実	認知症高齢者対策の推進

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		24年度			25年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	小規模多機能型居宅介護事業所の設置されている日常生活圏域数(か所)	①②	H22 28	37	29	78.4%	41	50						
ii	認知症サポーター数(人)	③	H22 23,087	30,087	36,830	122.4%	33,587	40,000						

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	著しく不十分	高齢者が要介護状態となっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型サービス提供体制の整備を、指定権者である市町村が主体となって推進しているが、目標値を下回ることとなった。	概ね達成
ii	達成	認知症サポーター養成講座における講師役(キャラバン・メイト)を育成することにより、市町村等が行うサポーター養成講座に対して支援を行った結果、目標値を達成することができた。	

#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・県内3市、5か所において、地域包括支援センターと地域が連携し、ひとり暮らし高齢者の地域での見守り体制の構築を図った。
②	・高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう必要なサービスを提供する地域包括ケアシステムの構築のために、県内3市をモデル市に指定し、地域ケア会議の立ち上げ等を支援した。 ・豊の国ゴールドプラン21や各市町村の計画に基づき、介護サービス基盤の整備を促進するため、特別養護老人ホームを53床、小規模特別養護老人ホーム及び認知症グループホームを64床整備した。
③	・認知症の人の日常的な医療をかかりつけ医が担えるよう、認知症への対応力を向上させる研修を充実させ、「大分オレンジドクター(もの忘れ、認知症相談医)」を227人養成した。

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク構築事業	37,542	終了	55
②	地域包括支援センター機能強化事業	16,741	継続	56
	老人福祉施設整備事業	223,841	継続	57
	介護基盤緊急整備事業	1,587,407	継続	58
③	認知症地域支援体制強化事業	21,770	継続	59

#### 【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県認知症施策推進会議(H24.11.9)</p> <p>・認知症高齢者が増加する中、認知症疾患医療センターが県内1か所では不十分。圏域ごとに設置し8か所とすべき(各医療圏に1か所、中部医療圏は3か所)。</p>	
---	--

#### 【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症疾患の早期発見と重症化予防、病期に応じた適切な医療・ケアの提供、医療と介護の関係機関の連携等により、地域での生活を支える体制を整備する。</li> <li>・認知症予防や介護予防の充実を図るため健康増進等の対策を強化する。</li> <li>・高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、保健・介護・医療の関係機関やNPO法人、ボランティア団体などの地域活動組織等と連携し、在宅や地域におけるケアを充実させるため、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</li> <li>・施設の整備については、地域の実情・ニーズをふまえて実施する。なお個室のユニット化については、多床室に対するニーズ等も勘案しながら推進する。</li> <li>・避難所など地域の防災拠点としての役割を担う高齢者福祉施設の耐震化を促進する。</li> </ul>